

## 日本経済：設備投資を主因に小幅下方修正も、プラス成長継続という姿は変わらず（2026年1～3月期GDP2次速報）

1～3月期の実質GDP成長率2次速報は、法人企業統計の結果を受けた設備投資の下方修正を主因に前期比+0.5%（年率+1.8%）と1次速報から小幅下方修正された。ただし、2四半期連続のプラス成長という姿は変わらず。輸出が半導体需要を追い風にプラス幅を拡大させたほか、個人消費は政府の物価高対策もあって底堅く推移し、成長をけん引した。4～6月期は、イラン情勢悪化の影響により、輸出の落ち込みに加え、マインドの悪化が需要抑制要因となることから、実質GDP成長率は横ばいにとどまると予想する。

### 2四半期連続のプラス成長は変わらず

本日発表された2026年1～3月期GDP2次速報は、設備投資の下方修正を主因に、1次速報の前期比+0.5%（年率+2.1%）から+0.5%（+1.8%）に小幅下方修正された（右図）。ただし、2四半期連続のプラス成長という姿は変わらなかった（当社予想は前期比+0.4%、年率+1.7%）。

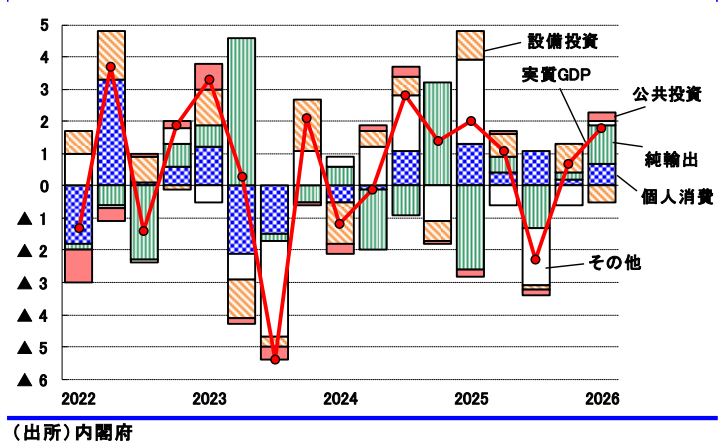
プラス成長の主因も1次速報と同様、外需と個人消費が成長を押し上げた。輸出は10～12月期の前期比+0.2%から1～3月期は+1.8%に増加幅が拡大し、1次速報の+1.7%からも小幅上方修正となった。トランプ関税の影響一巡に加え、半導体需要が押し上げに寄与した。個人消費（10～12月期+0.1%→1～3月期+0.3%）は前期比で加速し、伸び率は1次速報から変わらずであった（詳細は下記参照）。設備投資（+1.2%→▲0.7%）は前期に大幅増となった反動もあってマイナスに転じ、1次速報の+0.3%から大幅に下方修正された。一方、補正予算の執行本格化で増加した公共投資（1次速報前期比+1.4%→2次速報+1.5%）や住宅投資（+0.5%→+0.9%）、政府消費（+0.1%→+0.3%）はそれぞれ1次速報から上方修正された。

個人消費は物価高対策の効果もあり増加

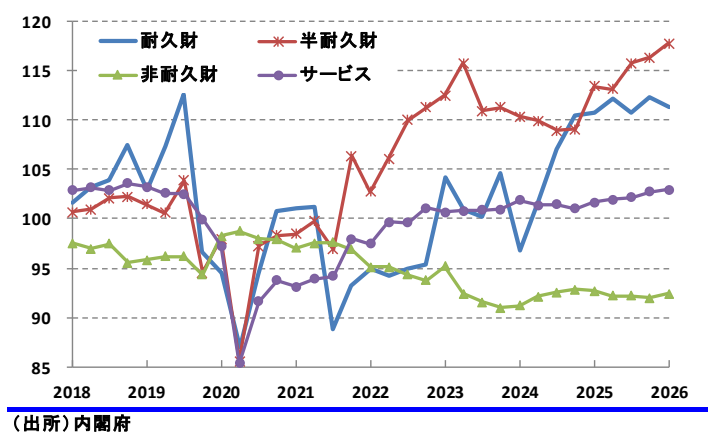
### 個人消費は物価高対策の効果もあり増加

個人消費は、政府の物価高対策に加え、所得増や株高によるマインド改善も下支えとなり、増加基調を維持した。国内家計消費の形態別内訳を見ると（右図）、全体の約6割を占めるサービス（10～12月期前期比+0.6%→1～3月期+0.2%）がプラス基調を維持したほか、食料品などの非耐久財（▲0.2%→+0.5%）が増加に転じ、消費を支えた。また、衣料品などの半耐久財（+0.5%→+

実質GDPの推移（季節調整値、前期比年率、%）



国内家計消費の形態別の推移（季節調整値、2013年Q1=100）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

1.2%) は、気温の上昇で春物の販売が好調だった模様である。耐久財 (+1.5% → ▲0.9%) は自動車販売などを中心に減少に転じたものの、自動車については3月末の自動車税「環境性能割」廃止に伴う買い控えという一時的な要因もあったとみられる。実際、4、5月の自動車販売は前年比で増加に転じている。

#### 4～6月期はイラン情勢悪化の影響を受け、国内景気は停滞

2026年4～6月期については、イラン情勢悪化の影響を受け、実質GDP成長率は概ね横ばいとどまり、景気は一時的に停滞すると予想される。中東向けなどを中心に輸出は落ち込み、国内需要にも下押し圧力がかかる。先行き不透明感によるマインド悪化や目詰まりによる化学製品などの品不足が個人消費や設備投資の抑制要因となりうる。ただし、設備投資は前期比では増加に転じるとみている。設備投資を支える要因として、企業業績が好調を維持していることが挙げられる。法人企業統計によると、1～3月期の企業の経常利益は製造業で前年同期比+42.9%、非製造業で+1.4%、全産業で+14.6%と、いずれも増益であった(右図)。目詰まり等による投資先送りの影響はあるとみるが、好調な企業業績や人手不足対応などの根強い投資意欲によって設備投資の大幅な落ち込みは回避される見込みである。なお、原油を中心に輸入は落ち込むも、それに応じて在庫投資も減少するため、成長率への影響は基本的に中立となる。

経常利益の推移(前年同期比、%)

